

デジタル庁で加速するベースレジストリ整備

◆デジタル庁を内閣に設置し活動をスタートさせた

2021年9月1日、民間からデジタル人材を募集し、従来の霞が関の省庁とは異なる官民混在組織でデジタル庁がスタートした。日本の経済の発展と国民の幸福な生活の実現を目的とするデジタル社会の形成の司令塔として、内閣にデジタル庁を設置することで各省庁の横串を刺す役割を果たす。

政府はコロナ禍の給付金で露見したデジタイゼーションもできていない現状を

表 デジタル化の3段階

表現	内容	例 名刺
デジタイゼーション	特定業務のアナログ情報をデジタル化してデータを蓄積できる環境を整えるためにデジタル技術を取り入れること	個人で交換した名刺をスキャンしてデジタルデータで管理する
デジタルライゼーション	デジタルツールを導入して組織全体の業務フローを最適化し、データの共有化やプロセスの効率化を実現すること	名刺データをクラウドで管理、組織で情報共有し、メールによる情報送付先など業務効率化に活用する
デジタルトランスフォーメーション (DX)	環境変化に対応し、データとデジタル技術を活用し、製品やサービス、ビジネスモデル、業務そのものや組織を変革することで、競争上の優位を確立すること	名刺データと各種外部データを連携し、AI活用によりマーケティング業務（未接点担当者情報の抽出や受注見込み度判定など）を変革させる

鑑み、デジタル化を加速させる組織を立ち上げた。行政手続きデジタル化3原則を掲げ、実現するための根本課題はベースレジストリ整備と認識している。

1. デジタルファースト：個々の手続きやサービスが一貫してデジタルで完結する
2. ワンスオンリー：一度提出した情報は再度提出不要とする
3. コネクテッド・ワンストップ：民間サービスを含め、複数の手続き、サービスをワンストップで実現する

ベースレジストリとは、公共機関などで登録・公開され、さまざまな場面で参照される、人、法人、土地、建物、資格等社会の基幹となるデータベースである。日本では紙の台帳が多いが、データを利活用し、ワンスオンリーを実現するには、ベースレジストリを含む基幹データの整備が重要である。特に各省庁間の調整とデジタル化の障壁となる古い慣習の法律改正も丁寧に実施する必要がある。ここが、社会生活が便利で災害時にも安心なデジタルシステム構築の鍵となる。

◆各省庁は行政手続きのデジタルライゼーションに取り組んできた

日本では20年前のIT基本法の制定以来、紙処理や対面ベースの業務に電子情報を用いるシステム化（電子政府）の実現を重要課題としてきた。18年6月8日に開催された第一回デジタル・ガバメント閣僚会議では、各大臣が行政サービスのデジタル化の取り組みが紹介された。例えば、経済産業省のものづくり補助金総合

表 第一回デジタル・ガバメント閣僚会議時点での行政システムデジタル化方針

省庁	デジタル化の取り組み内容
総務省	電子決裁の実現のため、プロセス全体を見直し電子化に取り組んでいる マイナンバーカードを活用した国民の利便性向上 地方公共団体のクラウド導入を積極的に取り組み、地方公共団体のオープンデータに取り組む
法務省	法人設立等に必要な各種手続きにおける登記事項証明書の添付省略を可能とする 各種手続きにおける戸籍謄抄本等の添付省略に向け、戸籍事務へのマイナンバー制度導入のための戸籍法改正 外国人の在留資格手続きに関する手続きのオンライン化検討
経済産業省	中小企業向け補助金などの申請手続きのデジタル化、ワンスオンリー化、事業者が一つのIDでさまざまな手続きができる法人デジタルプラットフォームの構築など 他省庁でも共通する課題に先行的に取り組んで、他省庁でも活用できる環境をつくる 中小企業、ベンチャー企業などの声を聞き、ユーザに使い勝手の良いものを構築したい
行政改革担当	行政のIT化と業務改革を一体的にすすめるため、手続きの添付書類撤廃を指示 添付資料で確認している事項がないもの、国民にとってより簡便な核に方法が別にある事例や、行政機関が既に保有する情報の活用で、添付資料を見直す

サイトは既に電子申請化されているが、GビズIDの取得が必要で、ID登録時情報の再度入力要求や、“売上高や経常利益、当期利益の数値入力は、決算書等を基に「実績」を入力してください”とマニュアル化されているように、使い勝手が悪く、改善が必要である。行政サービスは各省庁が国民に向けてシステムを提供するものであり、デジタル庁がベースレジストリを踏まえた使いやすさや全体最適化のための整備・調整の役割を担う。

◆デジタル庁はデジタルの日にオンラインイベントを開催した

デジタル庁は10月10日をデジタルの日と制定し、デジタル庁創設記念のオンラインイベントを開催した。デジタル化の現状が見える化し、使い方や楽しみ方を学ぶとともに、1年間の進捗を振り返ることを目的としている。

オンラインイベントは、YouTube、Twitterで生配信され、YouTubeには約7,000名の参加者があった。イベントは「日本のデジタル度2021」、「デジタル社会推進賞2021」、「eスポーツの今」など、多様な内容になっていた。日本のデジタル度2021では、デジタル庁職員が調査した内容を報告した。個人のデジタル度では、メッセージアプリ（LINE）やキャッシュレスがほぼ全ての世代で活用されている

のに対し、音楽配信や動画配信、オンラインゲームについては、10代から30代での活用が多い状況が見える化された。また、行政手続きに要する時間を、デジタル庁職員が体験して時間を測定した結果を報告した。

このように職員自らが体験し、現状の課題を抽出する姿勢は、今後のシステム構築や行政手順自体の改善に役に立つものと考えられる。

デジタル社会推進賞では、309件の応募の中から、マイナンバーカードを69.3%普及させた加賀市を含む7組の個人や組織に銀賞が、金賞には「シン・テレワークシステム」を開発で知られる情報推進機構（IPA）の登大遊サイバー研究室長を含む2名と1団体が表彰された。

◆多くの企業・団体がデジタルの日に合わせイベントを開催した

約300の企業・団体がプログラミングコンテストや社内のデジタル啓発、Web会議の日などのイベントやウェビナーを開催した。特許庁のように商標審査にAI技術を試行導入するため、精度の高い優れたAIモデルを募るAIコンペティション開催告知や、経済産業省は教育DXを考えるイベントの開催、総務省はスマートフォンやマイナンバーカードの講習会を開催するなど、デジタルの日を盛り上げた。

表 おもなデジタルの日イベント

組織	イベント内容
特許庁	AI技術を活用したツールを審査の一部に試行的に導入。精度の高い優れたAIモデルを募るAIコンペティションの開催を告知。共催するNishika株式会社のウェブサイトにおいて、開催告知した。 https://www.nishika.com/competitions/22/summary
経済産業省	「未来の教室」では「教育DX」（DX：デジタルトランスフォーメーション）を考えるイベントを開催。教育DXで子供たちの学びはどう変わる？のタイトルで、デジタル庁、文部科学省からゲストを招いて、議論を行った。 https://www.youtube.com/watch?v=bzljftiu1iw
総務省	スマートフォン、マイナンバーカード、オンライン診療などの講習会等、全国でのデジタル活用推進支援事業の周知啓発を行うとともに、デジタル活用について〈学ぶ / 教える〉の両方の側面から意識・機運の醸成を図る。 https://www.deji-katsu.jp/nationwide-seminar
IEEE	家電技術の国際会議GCCE2021の前夜祭として、「デジタル・シンポジウム」を、10月11日（月）午後1時に京都で開催。 http://www.ieee-gcce.org/digital_symposium.html
国立情報学研究所	市民講座を開催。タイトル「データに隠れた規則性を探せ！ーパターンが織りなす構造とAIー」 https://www.nii.ac.jp/event/shimin/
情報処理推進機構（IPA）	DXへの取り組みに有益な情報を提供するウェビナーや展示を開催。 IPA Digital Symposium 2021 - DX:その一步を踏み出そう -。 https://www.ipa.go.jp/event/ipasympo2021.html

デジタルの日が日本のデジタル度進捗を振り返る良い機会となり、申請した人しか行政サービスを受けられない現状から、申請対象者全員に通知が届くような、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化が進むことを期待する。【成田誠】